

平成21年3月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料〈概要〉

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

平成21年3月期第2四半期（中間期）決算の概要

I. 収益状況

➤ 連結業務純益

- 連結粗利益は 9,173 億円と前年同期比減少しました。これは、傘下銀行の顧客部門において、個人関連業務では増益となったものの、国内法人(中堅中小企業)関連業務、世界的な金融市場混乱の影響を受けた海外部門の役務収益、および不動産市況の影響を受けた信託の財産管理部門が減益となったこと等によるものです。
- 以上に加え、退職給付費用を中心に経費が増加したことから、連結業務純益は 3,174 億円(前年同期比△965 億円)となりました。

➤ 連結中間純利益

- 連結中間純利益は、上記要因に加え、国内の企業倒産増加やリーマンブラザーズの破綻^(*)等に伴う与信関係費用の増加、株式相場下落に伴う減損処理の実施(株式償却額[3行合算] △955 億円)、および金融市場混乱により証券化商品等の損失を引き続き計上したこと等から、前年同期比△2,324 億円の 945 億円となりました。

(*)リーマンブラザーズの破綻による損益影響額は、ヘッジ取引や海外子会社の市場性取引等も含めグループ全体で約△300 億円

- 当中間期における金融市場混乱による証券化商品等の損益影響額は、グループ全体で約△720 億円(うち第2四半期(7月~9月) 約△450 億円)となっております。

[影響額の内訳(含む海外現法)]

- 傘下銀行
 - 証券化商品の売却損等(減損を含む) 約△590 億円
 - 売却予定貸出金に対する引当金繰入損^(注) 約△70 億円
 - CDSヘッジ益 約+70 億円
- みずほ証券
 - 証券化商品のトレーディング損(うち外貨建て分) 約△130 億円
 - 約△90 億円

(注)一部の債務者における破綻懸念先以下への区分変更により、当中間期に与信関係費用約△160 億円を別途計上

〔連結〕

(単位:億円)	平成20年度中間期	
		前年同期比
連結粗利益	9,173	△ 705
連結業務純益 ※	3,174	△ 965
与信関係費用	△ 1,428	△ 981
株式関係損益	△ 395	△ 1,247
経常利益	567	△ 3,423
中間純利益	945	△ 2,324

※ 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

〈ご参考〉3行合算

(単位:億円)	平成20年度中間期	
		前年同期比
業務粗利益	7,656	△ 833
経費(除く臨時処理分)	△ 4,565	△ 218
実質業務純益	3,090	△ 1,051
与信関係費用	△ 1,304	△ 766
株式関係損益	△ 407	△ 1,146
経常利益	98	△ 3,098
中間純利益 ※	1,694	△ 1,566

※ 子会社向け投資損失引当金純取崩額(連結では消去)836億円を含む

〔連結〕

	平成20年度中間期	
		前年同期比
EPS ※1	7,078円	△ 18,725円
ROE ※2	5.2%	△ 8.4%

※1:完全希薄化後EPS
=潜在株式調整後1株当たり中間純利益*
(*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

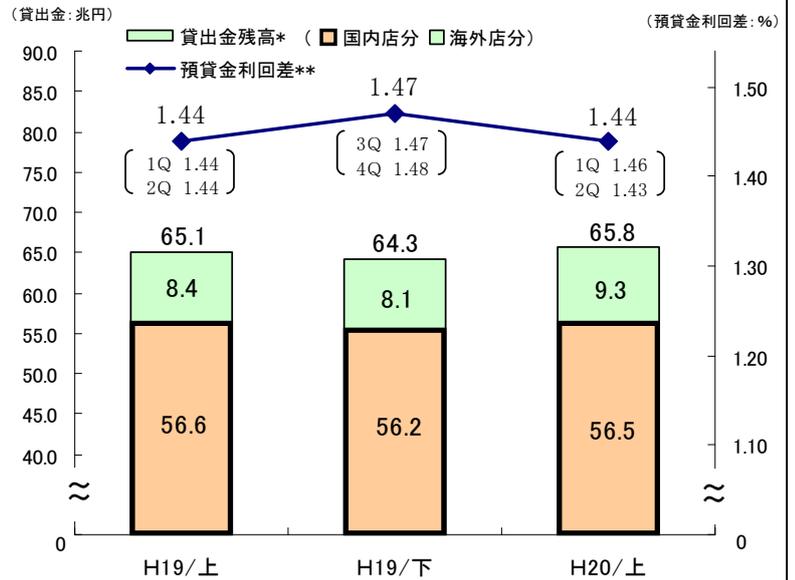
※2:自己資本当期純利益率
=当期純利益*÷[(期首+期末株主資本および評価・換算差額等)/2]×100
(* 中間純利益×365日/183日で年度換算)

II. 収益力強化への取り組み

➤ 金利収支の状況

- 平成 20 年度上期の貸出金平均残高は、前年同期に比し、海外向けを中心に増加しております。
- 国内業務部門の預貸金利回差は、銀行間の競争激化等を背景に、前年度下期比若干縮小しています。
- 3行合算の資金利益は、前年同期比減少(△96 億円)したものの、国際業務部門では増加(+133 億円)しております。

貸出金の状況



* 貸出金残高は 3 行合算(銀行勘定)の期中平均残高、(株みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。なお、海外店分については為替影響を含む。

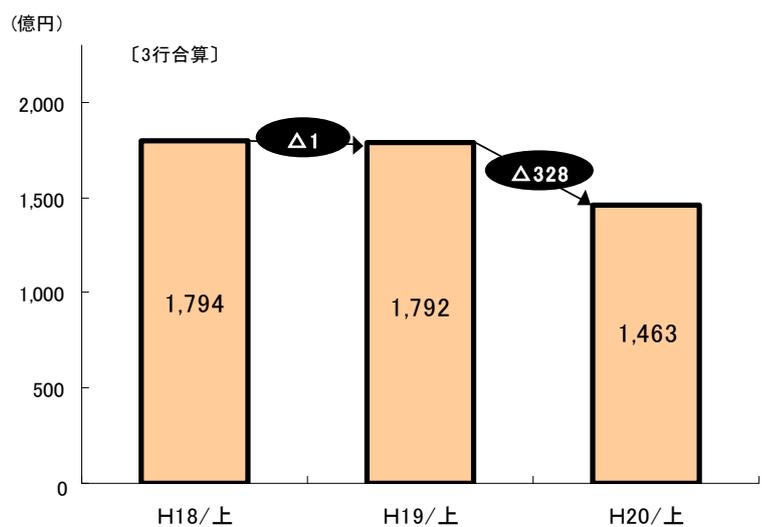
** 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(株みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

➤ 非金利収支の状況

- 3行合算の役務取引等利益は、前年同期比△328 億円の 1,463 億円となりました。
- 個人部門の投信・年金保険関連手数料は、株式相場の低迷等を受け前年同期実績を下回りました。

また、法人部門等では、国内シンジケートローン関連収益は前年同期比増加したものの、中堅中小企業向けソリューション関連手数料や外為関連収益、海外部門の役務収益および信託の財産管理部門収益等が減少しています。

役務取引等利益の状況



Ⅲ. 財務健全性

- ▶ 株式相場の下落等を受け、その他有価証券評価差額は減少し、繰延税金資産純額は増加しておりますが、自己資本比率等の財務健全性につきましては、引き続き十分な水準を維持しております。

(単位:億円)	平成20年9月末	
		H20/3末比
自己資本比率(連結)	11.45%	△0.25%
(自己資本)	(73,812)	(△3,270)
Tier1比率	7.36%	△0.04%
(Tier1)	(47,470)	(△1,331)
繰延税金資産純額(連結)	8,410	+2,444
対Tier1比率	17.7%	+5.4%
金融再生法開示債権 (3行合算)	11,458	△ 573
不良債権比率	1.50%	△0.11%
(ネット不良債権比率※1)	(0.73%)	(△0.09%)
その他有価証券評価差額 (連結)※2	1,255	△ 5,151

※1:(金融再生法開示債権-貸倒引当金)÷(総与信額-貸倒引当金)×100

※2:純資産直入処理対象分

- ▶ 平成20年9月末の証券化商品の残高およびその内訳は右表のとおりです。
なお、別紙に金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響についてまとめておりますので、ご参照下さい。

[グループ計]		平成20年9月末(注)
[管理会計ベース]	(時価ベース)	
外貨建て証券化商品残高		0.7兆円(400億円)
うちRMBS・CDO		0.3兆円(140億円)
円貨建て証券化商品残高		3.1兆円(2,160億円)
証券化商品残高合計		3.8兆円(2,560億円)

(注) 括弧内は、うちみずほ証券(全額トレーディング勘定、含む海外現法)の残高

Ⅳ. 規律ある資本政策の推進

▶ 優先出資証券の発行

- ・平成20年7月、当社グループの資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上のため、Tier1資本増強策として、海外特別目的子会社を通じて優先出資証券3,030億円を発行いたしました。なお、平成20年6月に任意償還が可能となった優先出資証券(1,185億円・26億米ドル)について、全額償還いたしました。
- ・平成20年11月13日当社取締役会において、昨今の金融市場混乱を踏まえた更なる資本増強策として、海外特別目的子会社を設立し、優先出資証券を発行することを決議いたしました。

▶ 自己株式(普通株式)の取得・消却

- ・平成20年7月、1,500億円(283,500株)の自己株式(普通株式)の取得を行いました。これは、第十一回第十一種優先株式(発行総額9,437億円)の取得請求に伴う、普通株式の希薄化の影響を抑制する等の観点から、昨年度より実施しているものです(累計2,999億円)。なお、平成20年9月、取得した株式は、今後当社が発行する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の行使により交付する予定の自己株式(7,000株)を除き、全て消却しました。
- ・当社としては、「市場環境や当社の収益動向等を踏まえて希薄化対策に取り組む」との基本方針に変更はありませんが、昨今の環境下、資本の重要性に鑑み、下期においては、資本の充実に力点をおいた対応を行ってまいります。

平成20年度業績予想

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- 連結業務純益は、前年度比+2,688 億円の7,800 億円を予想しております。
これは、金融市場混乱や景況感悪化等、厳しい収益環境が続く中、傘下銀行の対顧部門および前年度好調であった市場部門が減益を余儀なくされる一方、前年度多額の損失を計上したみずほ証券の業況が回復に向かうことを見込んでいます。
- 与信関係費用と株式関係損益は、足許の企業業績の状況および株式相場の動向等を踏まえ、各々△2,500 億円、△1,100 億円を予想しております。
- 以上より、連結当期純利益については、前年度比△612 億円の**2,500 億円**を予想しております。
- 平成21年3月期の普通株式配当金については、平成20年5月時点の予想から変わらず、1株当たり10,000円(前年と同額。平成21年1月の端数等無償割当て後は10円)とさせていただく予定です。なお、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

〔連結〕	平成20年度予想	
	(単位:億円)	前年度比
連結業務純益※	7,800	+2,688
与信関係費用	△ 2,500	△ 1,669
株式関係損益	△ 1,100	△ 3,633
経常利益	3,500	△ 471
当期純利益	2,500	△ 612

※ 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

〈ご参考〉3行合算	平成20年度予想	
	(単位:億円)	前年度比
実質業務純益	7,100	△ 1,517
与信関係費用	△ 2,350	△ 1,424
株式関係損益	△ 1,100	△ 3,501
経常利益	2,085	△ 4,638
当期純利益	※1 3,000	※2 △ 3,666

※1 子会社向け投資損失引当金純取崩額(連結では消去)836億円を含む

※2 前年度のみずほ証券株式減損影響(+4,731億円)を除く

◆業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成21年3月期 第2四半期決算短信」の1-2頁をご覧ください。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。

〔ご参考〕 金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ(グループ総計)

(管理会計ベース)

※本資料は、基本的に金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえ、記載しております

1. 外貨建て証券化商品の状況

銀行部門

(単位: 億円、概数)

	H20/3末		H20/9末		H20/9末 評価損益	H20年度上期 実現損益 ^{*1}	(ご参考) ヘッジ割合 ^{*2}
	残高 ^{*1}	マーク率 (%)	残高 ^{*1}	マーク率 (%)			
◆傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)			
1 外貨建て証券化商品	8,890	78	^{*3} 6,930	68	△870	△590	約50%
2 ABS CDO、CDO	1,260	51	790	34	△90	△240	約20%
3 RMBを裏付資産とするもの	360	28	^{*4} 170	12	0	△200	-
4 その他のCDO	^{*5} 900	77	^{*5} 620	65	△90	△40	約30%
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	^{*6} 900	^{*6} 77	^{*6} 620	^{*6} 65	^{*6} △90	^{*6} △40	約30%
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-	-	-
7 RMBS	3,190	86	2,400	72	△300	△290	約60%
8 米国RMBS	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	-
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,190	86	2,400	72	△300	△290	約60%
10 ABS、CLO等	4,440	85	3,740	81	△490	△60	約40%
11 CLO	^{*6} 1,950	^{*6} 86	^{*6} 1,860	^{*6} 84	^{*6} △350	^{*6} △20	約50%
12 ABS	1,690	93	1,190	87	△80	△30	約30%
13 CMBS	790	89	700	84	△60	△10	約50%
14 SIV関連	-	-	-	-	-	△0	-

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、H20/3期より投資損失引当金を計上

H20/9末における引当金計上額は約500億円(H20/3末計上額約460億円との差額はH20年度上期実現損益に含む)
なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、H20/3末及びH20/9末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: H20/9末残高のうち、CDS等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存

(参考)CDSカウンターパーティー^{*1}: マルチライン保険会社の金融子会社(格付A-^{*2})向け約1,940億円、
政府系金融機関(格付AA-)向け約1,040億円

※1 想定元本ベース。格付はH20/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

※2 11/10現在格下げ方向で見直し中

*3: H20/3末比増減(△約1,960億円)のうち、△約220億円は為替影響(主として欧州通貨に対する円高要因)によるもの

*4: 裏付資産に3割程度までの米国サブプライム関連資産を含む
また、時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

*5: 全て一次証券化商品

*6: 区分見直しにより、H20/3末に項番5に計上していたものの一部につき、第1四半期決算資料より項番11に計上

*7: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については2-8ページをご参照)

証券部門

(単位: 億円、概数)

◆みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定

	H20/3末 残高	H20/3末 マーク率 (%)	H20/9末 残高	H20/9末 マーク率 (%)	H20年度上期 実現損益
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	
1 外貨建て証券化商品	1,050	22	*1 400	12	△90
2 ABS/ABSCDO、CDO	500	18	110	4	△70
3 RMBSを裏付資産とするもの	240	10	*2 110	4	△70
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 110	*3 17	*3 -	*3 -	*3 -
5 その他のCDO	*4,5 260	*5 83	*5 -	*5 -	*5 0
6 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	160	92	-	-	-
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 -	*3 -	*3 -	*3 -	*3 -
8 CMBSを裏付資産とするもの	0	8	-	-	0
9 RMBS	530	27	30	6	0
10 米国サブプライムRMBS	150	31	0	8	0
11 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	*6 380	*6 26	*6 30	*6 5	*6 0
12 ミッドプライムローン(Alt-A)	190	26	10	6	0
13 ABS、CLO等	20	67	260	86	△20
14 CLO	*5 20	*5 73	*5 260	*5 87	*5 △20
15 CMBS	0	43	0	42	△0

*1: H20/3 末比増減(△約 650 億円)のうち、+約 40 億円は為替影響(主として米ドルに対する円安要因)によるもの

*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約 1 割
時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約 5 割

*3: 非投資適格先(H20/3 末における外部格付を基準)の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)のエクスポージャーを記載(なお当該ヘッジ取引は H20/8 に終了)

*4: 全て一次証券化商品

*5: 区分見直しにより、H20/3 末に項番 5 に計上していたものにつき、第 1 四半期決算資料より項番 14 に計上

*6: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については 2-8 ページをご参照)

(参考) 証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(H20/9 末)

- みずほ証券における証券化商品を参照債権とするクレジットデフォルトスワップ(CDS)*1の想定元本は約 3,700 億円(H20/3 末約 3,660 億円)、参照債権の時価評価額は約 2,980 億円(H20/3 末約 3,020 億円)。差額のうち、ヘッジ先に対する請求可能見積額は約 520 億円(ヘッジ先より当該差額に係るキャッシュ受領済み分(約 210 億円)を除く)。なお、当該請求可能見積額から引当を除いた金額は約 410 億円(上記 CDS 契約のうち、米国モノライン(H20/9 末現在の外部格付 AAA**2)をヘッジ先とする CDS 想定元本は約 850 億円、その参照債権の時価評価額は約 760 億円・・・いずれも内数)

※1 上記表項番 4 及び 7 に記載のものは除く

※2 11/10 現在格下げ方向で見直し中

- 上記 CDS 契約の大部分は、外部格付 AA 格以上の先(H20/9 末現在)をヘッジ先とするものであり、かつ、参照債権は主に事業法人向け債権を裏付資産とするもの

<各種証券化商品の用語について>

ABCP : Asset Backed Commercial Paper、資産担保コマーシャルペーパー

ABS : Asset Backed Securities、資産担保証券

ABSCDO : CDO of ABS、資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券

CDO : Collateralized Debt Obligation、債務担保証券

CLO : Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities、商業用不動産ローン担保証券

RMBS : Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン担保証券

SIV : Structured Investment Vehicle、ストラクチャード・インベストメント・ビークル(=投資目的会社)

スーパーシニアトランシェ : 格付機関が求める AAA 格必要劣後割合よりも高い劣後割合を設定した部分

一次証券化商品 : 貸付債権等の(証券化商品ではない)原資産を裏付けとして証券化した商品

2. その他の関連情報（H20/9 末）

（計数は 10 億円ベースでの概数）

銀行部門

➤ 売却予定貸出金（貸出金売却損失引当金の計上対象分）

- ・ 海外 LBO 案件等の売却予定貸出金残高約 6,180 億円に対し、約 540 億円の貸出金売却損失引当金を計上（引当率 8.7%）

（注）上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 10.9%

- ・ 上記のうち、LBO・MBO 案件に係るものの残高は約 5,660 億円、同引当率は 9.1%

（注）上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 11.4%

➤ 海外 ABCP プログラム関連

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産（約 2,060 億円）には、クレジットカード債権や自動車リース債権等を裏付資産（米国サブプライム関連資産はなし）とする証券化商品を約 970 億円含む（うち下記米国モノライン保証付約 220 億円）
- ・ 上記証券化商品の H20/3 末比残高増減（△約 730 億円）のうち、大宗はクレジットカード債権を裏付資産とするものを満期到来に伴い回収したことによるもの（うち下記米国モノライン保証付△約 80 億円）

➤ 米国金融保証会社（モノライン）保証付証券化商品及び貸出

モノライン保証付証券化商品

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産として、自動車リース債権を裏付とする証券化商品が約 220 億円
- ・ H20/3 末比増減（△約 80 億円）は、クレジットカード債権を裏付資産とするものを満期到来に伴い回収したことによるもの

モノライン保証付貸出

- ・ みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約 160 億円（うち実行済残高は約 70 億円）。米国サブプライム関連のものはなし

上記保証を行うモノラインには、非投資適格先（外部格付ベース）が含まれているが、H20/9 末時点における裏付債権の状況又はプロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

（注）なお、当グループにおけるモノライン関連のエクスポージャーとして、上記銀行部門取引に加え、証券部門における証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ（CDS）のカウンターパーティエクスポージャーを 2-6 ページに記載

➤ SIV 関連投融資

- ・ H19 年度に全額を償却済

➤ 米国サブプライム関連ウェアハウジングローン*

- ・ 該当無し *他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

➤ 米国モーゲージ会社向け貸出（運転資金等）

- ・ 約 480 億円（いずれも投資適格かつ約 4 割が外部格付 A 格以上）

銀行部門及び証券部門

➤ **米国政府系機関債(ジニーメイ)、政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)**

銀行部門(バンキング勘定)

- ・ 保有額は約8,710億円、評価損は約40億円であり、保有額のうち約8,680億円が米国政府系機関(政府全額出資)である連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券(RMBS)(参考) H20/3末保有額は約1.2兆円

証券部門(トレーディング勘定)

- ・ 米国政府系機関、GSEによる住宅ローン担保証券(RMBS)の保有額は僅少(数億円)
- ・ 米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)の発行する社債を、米国市場におけるマーケットメイク目的等で約1,540億円保有、全額時価評価を行っており含み損はなし(上期における実現損益は僅少)

なお、これらの機関の株式は保有せず